



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL http://company.jmsc.com.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,117	26.4	1,170	18.6	1,304	36.1	910	31.6
29年3月期	2,466	22.5	987	26.2	958	17.9	691	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	146.67	145.80	15.9	20.6	37.6
29年3月期	126.43	125.37	17.0	21.0	40.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,729	6,077	90.3	977.80
29年3月期	5,960	5,378	90.2	867.04

（参考）自己資本 30年3月期 6,077百万円 29年3月期 5,378百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,010	△1,841	△210	2,788
29年3月期	732	154	1,905	3,829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	217	27.7	5.0
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	279	30.7	4.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		27.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,811	22.1	704	46.3	715	19.2	479	11.4	77.31
通期	3,792	21.6	1,512	29.1	1,522	16.7	1,035	13.8	166.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,215,100株	29年3月期	6,203,500株
30年3月期	83株	29年3月期	－株
30年3月期	6,204,367株	29年3月期	5,469,654株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向が継続しておりますが、海外においてはアジア諸国及び米政権間の政治的緊張等、政治・経済動向の不透明な状態が続いております。このような状況において、我が国における企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年3月時点で1.59倍という高水準を依然として維持しております。（「一般職業紹介状況（平成30年3月分及び平成29年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当事業年度における当社の人材紹介サービスの新規登録者数は14,402人（前年同期比25.7%増）となり、年間計画値である13,532人を上回り、過去最高の新規登録者数となりました。このように新規登録者数の獲得が好調に推移したことに加え、企業業績の改善による人員増員や働き方の見直しに伴う企業の人材需要を捉えたことにより、人材の紹介数を増加させることができました。

この結果、当事業年度における売上高は3,117,601千円、営業利益は1,170,826千円、経常利益は1,304,973千円、当期純利益は910,007千円となりました。

なお、当事業年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	紹介実績	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年 同期比 (%)
人材紹介 売上高	一般企業向け（注）2. 紹介実績	1,818,662	2,321,140	127.6
	専門組織向け（注）3. 紹介実績	640,338	784,026	122.4
	小計	2,459,000	3,105,166	126.3
	うち、有資格者（注）4. 紹介実績	708,014	779,515	110.1
その他売上高等（注）5.		7,165	12,435	173.5
合計		2,466,166	3,117,601	126.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。

3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の分析

当事業年度における資産につきましては、主に現金及び預金が1,041,860千円減少した一方で、投資有価証券が1,246,200千円増加した結果、前事業年度末に比べて769,122千円の増加となりました。

負債につきましては、主に未払金が92,076千円減少した一方で、未払法人税等が95,696千円、未払消費税等が31,911千円増加した結果、前事業年度末に比べて70,798千円の増加となりました。

純資産につきましては、主に期末配当金217,122千円の支払い及び当期純利益910,007千円の計上等により利益剰余金が増加した結果、前事業年度末に比べて698,324千円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1,041,860千円減少し、2,788,134千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加により税引前当期純利益を1,337,364千円計上したことにより、1,010,314千円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新たなソフトウェアの取得による支出に加え、余資の運用として主に安全性の高い債券及び投資信託等を取得及び売却したことにより、1,841,576千円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日としたの配当金の支払いを行ったことにより、210,598千円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速や、米国を始めとする保護主義的な政策による影響、英国のEU離脱等、世界的にも先行き不透明な状況が続く中、国内経済においては依然として有効求人倍率は高い水準で推移することが予想され、企業からの求人数は増加傾向がしばらく続くことが想定されます。

このように、企業からの求人数が求職者数に比べて相対的に多い環境が、今後も持続することが想定されることから、当社の人材紹介サービスを利用する登録者を多く獲得することが前期と同様、重要であると認識しております。これを受け、当社の登録者獲得のために実施する各種マーケティング施策について、マーケティングに関する新たなテクノロジーを積極的に採用し、その効果検証を継続的に実施し、投資効率の良い施策についてはさらなる強化を行う一方で、投資効率の低い施策については積極的に廃止する等、投資効率を意識したマーケティング施策の強化を実施して参ります。これをうけ翌事業年度においては約17,000人（前年同期比18.1%増加）の新規登録者の獲得を達成すべく推進して参ります。さらに、当社が運営するコミュニケーションプラットフォーム「Manegy（マネジー）」においては、機能及びコンテンツの充実を図り、潜在的な人材紹介サービス利用者の獲得も合わせて推進してまいります。

このような施策により、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,792百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益1,512百万円（同29.1%増）、経常利益1,522百万円（同16.7%増）、当期純利益1,035百万円（同13.8%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,829,994	2,788,134
売掛金	122,663	102,436
有価証券	—	536,342
前払費用	41,644	46,273
その他	116	41,053
貸倒引当金	△957	—
流動資産合計	3,993,460	3,514,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,564	49,608
車両運搬具（純額）	4,636	3,092
工具、器具及び備品（純額）	9,061	7,285
土地	24,859	24,859
有形固定資産合計	100,122	84,846
無形固定資産		
ソフトウェア	139,247	151,334
その他	—	2,300
無形固定資産合計	139,247	153,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,040	2,728,241
関係会社株式	6,795	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
差入保証金	117,488	108,344
長期前払費用	33,333	22,222
その他	59,652	69,273
貸倒引当金	△16,396	△16,396
繰延税金資産	24,626	45,085
投資その他の資産合計	1,727,539	2,976,770
固定資産合計	1,966,909	3,215,252
資産合計	5,960,370	6,729,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	185,135	93,059
未払費用	58,334	52,576
未払法人税等	207,239	302,935
未払消費税等	32,389	64,300
返金引当金	16,129	21,045
賞与引当金	75,613	98,681
その他	6,814	19,855
流動負債合計	581,657	652,455
負債合計	581,657	652,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,508	576,988
資本剰余金		
資本準備金	553,508	556,988
その他資本剰余金	665,938	665,938
資本剰余金合計	1,219,446	1,222,926
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,500,884	4,193,769
利益剰余金合計	3,505,884	4,198,769
自己株式	—	△435
株主資本合計	5,298,840	5,998,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,873	78,788
評価・換算差額等合計	79,873	78,788
純資産合計	5,378,713	6,077,037
負債純資産合計	5,960,370	6,729,492

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,466,166	3,117,601
売上原価	4,514	3,064
売上総利益	2,461,651	3,114,537
販売費及び一般管理費	1,474,137	1,943,711
営業利益	987,514	1,170,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,714	3,853
有価証券利息	10,175	37,940
有価証券売却益	486	92,139
投資事業組合運用益	2,411	16,712
受取賃貸料	925	1,380
その他	1,276	506
営業外収益合計	17,989	152,532
営業外費用		
有価証券償還損	20,496	10,867
支払手数料	5,513	6,637
株式公開費用	19,242	—
賃貸費用	1,627	880
営業外費用合計	46,880	18,385
経常利益	958,623	1,304,973
特別利益		
保険解約返戻金	46,150	29,949
関係会社株式売却益	—	4,205
特別利益合計	46,150	34,154
特別損失		
固定資産除却損	242	1,764
特別損失合計	242	1,764
税引前当期純利益	1,004,531	1,337,364
法人税、住民税及び事業税	317,959	447,337
法人税等調整額	△4,962	△19,980
法人税等合計	312,997	427,356
当期純利益	691,533	910,007

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	—	—	—	900	2,866,908	2,867,808	△204,750	2,683,058
当期変動額									
新株の発行	553,508	553,508		553,508					1,107,017
剰余金の配当					4,100	△57,557	△53,457		△53,457
当期純利益						691,533	691,533		691,533
自己株式の処分			665,938	665,938				204,750	870,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	553,508	553,508	665,938	1,219,446	4,100	633,976	638,076	204,750	2,615,781
当期末残高	573,508	553,508	665,938	1,219,446	5,000	3,500,884	3,505,884	—	5,298,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,965	57,965	2,741,024
当期変動額			
新株の発行			1,107,017
剰余金の配当			△53,457
当期純利益			691,533
自己株式の処分			870,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	21,907	21,907	21,907
当期変動額合計	21,907	21,907	2,637,689
当期末残高	79,873	79,873	5,378,713

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	573,508	553,508	665,938	1,219,446	5,000	3,500,884	3,505,884	—	5,298,840
当期変動額									
新株の発行	3,480	3,480		3,480					6,960
剰余金の配当						△217,122	△217,122		△217,122
当期純利益						910,007	910,007		910,007
自己株式の取得								△435	△435
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3,480	3,480	—	3,480	—	692,884	692,884	△435	699,409
当期末残高	576,988	556,988	665,938	1,222,926	5,000	4,193,769	4,198,769	△435	5,998,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,873	79,873	5,378,713
当期変動額			
新株の発行			6,960
剰余金の配当			△217,122
当期純利益			910,007
自己株式の取得			△435
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,084	△1,084	△1,084
当期変動額合計	△1,084	△1,084	698,324
当期末残高	78,788	78,788	6,077,037

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,004,531	1,337,364
減価償却費	32,164	53,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	279	△957
返金引当金の増減額 (△は減少)	2,004	4,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,737	23,068
受取利息及び受取配当金	△2,714	△3,853
有価証券利息	△10,175	△37,940
有価証券売却損益 (△は益)	△486	△92,139
有価証券償還損益 (△は益)	20,496	10,867
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,411	△16,712
株式公開費用	19,242	—
保険解約返戻金	△46,150	△29,949
固定資産除却損	242	1,764
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,847	20,227
前払費用の増減額 (△は増加)	815	6,481
未払金の増減額 (△は減少)	1,507	14,199
未払費用の増減額 (△は減少)	3,645	△5,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,115	31,911
その他	35,034	13,290
小計	1,015,800	1,326,402
利息及び配当金の受取額	12,890	34,294
法人税等の支払額	△296,178	△350,382
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>732,512</b>	<b>1,010,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,378	△4,287,113
投資有価証券の売却及び償還による収入	160,097	2,536,168
関係会社株式の売却による収入	—	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,621
無形固定資産の取得による支出	△58,471	△123,359
長期前払費用の取得による支出	—	△36,000
投資事業組合からの分配による収入	20,787	39,020
差入保証金の返還による収入	5,026	—
保険積立金の積立による支出	△11,650	△11,650
保険積立金の解約による収入	46,503	31,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,810</b>	<b>△1,841,576</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,107,017	6,960
配当金の支払額	△53,457	△217,122
自己株式の取得による支出	—	△435
自己株式の処分による収入	870,688	—
その他の支出	△19,242	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,905,004</b>	<b>△210,598</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,792,327	△1,041,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,666	3,829,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,829,994	2,788,134

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」37,940千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,626千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	867.04円	977.80円
1株当たり当期純利益金額	126.43円	146.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.37円	145.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	691,533	910,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	691,533	910,007
期中平均株式数(株)	5,469,654	6,204,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	46,213	37,156
(うち新株予約権(株))	(46,213)	(37,156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当ありません。